

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	部署名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A										E	F	G	小事業名	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価		
							税事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額						市債							その他 特定財源	一般財源
											a 低所得世帯支援 分	b 推奨分	c 給付金・定額減 税一体支援分	d 給付支援計一 入活用分	e 低所得及び不足額 分の一体支援分									
1	吹田市低所得者支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉部	生活福祉室	①物価高が早く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(41,105世帯)	R6.4	R6.9	146,407,861	0	0	146,407,861	146,407,861	0	0	0	0	0	0	0	低所得者支援給付金給付事業	職員人件費 1,758,713円 旅費 2,880円 需用費 48,136円 役務費 334,622円 委託料 32,683,343円 使用料及び賃借料 10,167円 補助金 111,580,000円	①住民税非課税世帯41,105世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付。 ②物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への経済支援となった。			
2	吹田市低所得者支援給付金給付事業(給付金・定額減税一体支援給付金)【物価高騰対策給付金】	福祉部	生活福祉室	①物価高が早く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(9,863世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(89,176人)	R6.4	R7.1	2,974,855,408	0	0	2,974,855,408	0	0	2,974,855,408	0	0	0	0	0	低所得者支援給付金給付事業	職員人件費 2,580,872円 需用費 321,769円 役務費 15,651,597円 委託料 151,759,542円 使用料及び賃借料 21,628円 補助金 2,804,520,000円	①低所得世帯等の給付対象世帯数(9,863世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(89,176人) ②物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方への経済支援となった。			
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
7	吹田市住民税非課税世帯支援給付金及び不足額給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉部	生活福祉室	①物価高が早く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(39,687世帯)	R6.12	R7.11	1,372,740,041	0	0	1,372,740,041	0	0	0	0	1,372,740,041	0	0	0	低所得者支援給付金給付事業	職員人件費 3,284,646円 需用費 45,672円 役務費 8,974,687円 委託料 83,310,975円 使用料及び賃借料 34,061円 補助金 1,277,090,000円	①住民税非課税世帯39,687世帯に対し、1世帯あたり3万円及び子どもがいる世帯に子ども1人あたり20,000円を給付。 ②物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への経済支援となった。			
合計							4,494,003,310	0	0	4,494,003,310	146,407,861	0	2,974,855,408	0	1,372,740,041	0	0	0						